

平成30年度 短期海外研修

公共交通を活用した地方における地域活性化施策に関する調査

総合企画部交通計画課 副主幹 中村 大

副主査 池田絵里子

香取地域振興事務所地域振興課 主 事 長谷川晴香

1 研修先

フランス (リオン都市圏)

- SYTRAL (ローヌ県・リオン都市圏交通混成事務組合)
- Keolis Lyon (リオン都市圏の公共交通運営受託企業)
- リオン再開発公社

スイス (シオン市・ジュネーブ州)

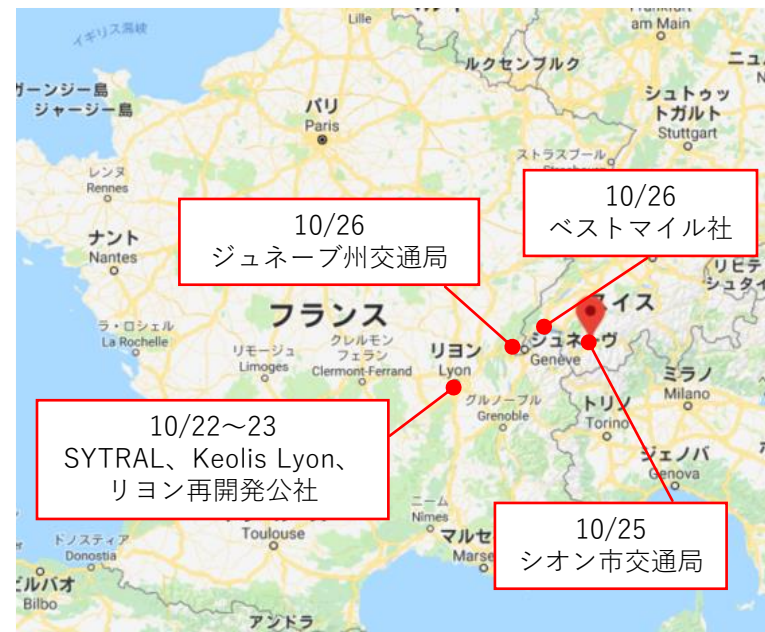
- シオン市交通局
- ベストマイル社 (自動運転バス実証運行に技術提供する企業)
- ジュネーブ州交通局

2 研修期間 平成30年10月21日 (日) ~28日 (日)

3 課題・目的

- 人口減少・高齢化が急速に進んでおり、自家用車に頼らず移動手段を確保することは喫緊の課題。
- 地方部を活性化させるためには、住民や観光客がストレスなく移動できるような体制の整備が不可欠。
- 一方で、バス・タクシーの運転手不足も深刻であり、地域交通の担い手の確保が困難な状況。

⇒欧州先進都市の自家用車から公共交通への誘導施策、自動運転バスの実現可能性等について調査を行い、今後の本県における地域交通施策及び地域活性化策の検討に活用する



4 調査結果と考察

1) フランス (リヨン都市圏) …フランスで最初に交通計画を策定

リヨン市中心部の人口増と同時に、道路渋滞や大気汚染といった社会問題が顕在化してきたことを受け、「自家用車から公共交通へのシフト」をテーマに掲げた交通計画を策定。

- ◆ リヨン市中心部に網の目のように路面電車・地下鉄・路線バス網を整備。自家用車の通行車線を削って、公共交通専用道や歩行者・自転車専用道を整備。
- ◆ 郊外部からリヨン市中心部への流入については、中心部と郊外部の境界に「乗継拠点」を整備。隣接する駐車場は公共交通の乗車券を提示すれば無料で利用可能。
- ◆ 運賃体系の共通化など、異なる交通モード間同士の連携により公共交通の利便性を向上。

⇒ 上記の施策により、移動手段の分担率が2006年から2015年の間で
自家用車 6%減少、公共交通 4%上昇

- 自家用車から公共交通への転換にあたっては、まちづくりの方向性を示す明確なビジョンのもとに、公共交通の自家用車に対する優位性を確保することが重要。



リヨン都市圏中心部を運行する路面電車



リヨン都市圏郊外 (ローヌ県) を運行する中距離路線バス



ジュネーブ州交通局の自動運転バス

2) スイス (シオン市・ジュネーブ州) …自動運転バスの公道での実証運行先進事例

- ◆ シオン市では世界に先駆けて、2016年6月より公道で自動運転バスの実証運行を開始
- ◆ ジュネーブ州では自動運転バスを用いたデマンド型交通の実証実験を2019年より実施予定

⇒ 他の車両や歩行者との意思疎通など、技術的な課題はまだ多いが、地域公共交通における人件費の抑制は欧州においても重要な問題であり、意欲的に実験に取り組んでいる。

- 現在の技術では速達性は望めないものの、街歩きの感覚で観光周遊ルートをゆっくり走る運行形態であれば活用の可能性あり。
- 将来的には、需要の多い拠点 (ハブ) 間の輸送を運転手の運転する車両、需要の少ない地域の「ドア to ハブ」の輸送を自動運転車両が担うことにより、住民の移動ニーズにあった輸送サービスを提供すると同時に、人件費の削減を実現し、持続可能な公共交通サービスの運営に寄与することが期待される。



シオン市交通局の自動運転バスと記念撮影